

**APAMAN**

FY2020 2Q FINANCIAL RESULTS

2020年9月期 第2四半期 決算補足資料

2020年5月15日 (金)

A P A M A N 株式会社

JASDAQ : 8889

# 緊急事態宣言に伴う主な影響

1. 米国等海外ロックダウンに伴うfabbit海外全拠点の一時閉鎖
2. 社員・家族・加盟企業等への衛生用品緊急配布等
3. FC加盟企業への大幅な値引き等の支援
4. 直営店の一時休止及び閉店
5. コインパーキング利用者の激減



## Sharing economy

- 前年同期と比べ、増収・減益
- fabbit US等、ロックダウンの影響によって海外企業への出資の評価減347百万円



## Platform

- PM事業は引き続き堅調
- 直営店は新型コロナウイルスの影響で一時休止及び閉店により減収・減益



## Cloud technology

- 新型コロナウイルスの影響で加盟企業に対して値引等支援を継続し減収・減益

# 1. Sharing economyの状況

# 1. Co-working



## Co-working

2020年3月末

**45**カ所

fabbit Global Gateway "ACROS Fukuoka"

※上記数値は契約ベース/拠点は、直営・FC・出資会社含む

# 1. Co-working

## 会員数の大幅増加



会員数

**10,680**人



拠点数

**45**カ所



マッチング件数

**116,362**件



イベント開催(実績)

**2,888**回

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年2月末日よりイベントの開催を全面的に自粛しております。  
(2020年4月より一部のオンライン形式のセミナーを開催)

※2020年3月末時点。

・会員数…fabbit、COMPASS、及びグループ出資会社を含む

・拠点数…設計施工中を含む。グループ出資先のWorkbarを含む

・マッチング件数(紹介)…会員同士の紹介件数累計/各種イベントや懇親会などは、1出席者に2人を紹介にて算出

・イベント開催(実績)…fabbit、COMPASS、Fukuoka Growth Next及びグループ出資する会社の実績累計/大規模イベントから小規模イベントまで全てを含む



# 1. Co-working（ロックダウンによる海外施設の影響）

海外拠点はロックダウンの為、全拠点営業停止中





# 1. Co-working（行政・地方自治体との連携）

## 官民共働型施設・地方自治体の補助事業



2017年4月～2019年3月

官民共働型施設  
「Fukuoka Growth Next」



2017年12月～運営中

東京都多摩ものづくり型創業支援施設整備補助事業  
「fabbit 八王子」



2018年6月～運営中

官民共働型施設  
「COMPASS小倉」



2019年7月～運営中

イノベーション拠点立地促進補助制度  
「fabbit 神戸三宮」



2019年10月～運営中

アメリカ合衆国商務省経済開発局・HTDC（ハワイ技術開発公社）補助事業  
「fabbit Hawaii」



2020年4月OPEN

官民共働型施設  
「fabbit 宗像」



## 2. Parking



## Parking

2020年3月末

**3,617 台**

※上記数値は契約ベース

### 3. Share Cycle

現在10の地方自治体と連携し、Share Cycle を提供しております。

今後は、Share Cycleに加え、マンションの住人が自転車を共有する「Share Cycle Residence」を推進します。2020年3月末現在、Share Cycle・Share Cycle Residence・Cycle share space合計935台を運営しております。

#### Share Cycle



#### Share Cycle Residence



協定書締結: 福津市・飯塚市・古賀市・宗像市・那珂川市・大和市・町田市・伊仙町・徳之島町・天城町

※上記数値は契約ベース

## 2. 2020年9月期 第2四半期 連結実績



# 1. 連結決算主要数値推移（前年同期比）

（単位：百万円）

	19 / 9期 2Q	20 / 9期 2Q	備考	前年同期比	
				金額	率
売上高	23,467	22,055	直営店の一時休止及び閉店 (Platform)	▲1,411	▲6.0%
売上総利益	5,761	4,415	直営店の一時休止及び閉店 (Platform) FCへの値引き (Cloud technology) 営業投資有価証券評価減 (Sharing economy)	▲1,346	▲23.4%
販管費	4,938	4,489	主に店舗数減少	▲449	▲9.1%
営業利益 (営業利益率)	823 (3.5%)	▲73 (▲0.3%)	同上	▲896	—
経常利益	481	▲532	持分法による投資損失	▲1,013	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲771	▲822	固定資産除却損 コロナ対策費用 他	▲50	—
EBITDA*	1,335	342	経常利益減少	▲993	▲74.4%

\* EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + のれん償却費



## 2. 連結貸借対照表主要数値（前期末比）

（単位：百万円）

資産の部	19/9期 期末	20/9期 2Q	増減	備考
<b>流動資産</b>	<b>15,122</b>	<b>13,266</b>	<b>▲1,856</b>	
現金及び預金	7,959	5,585	▲2,374	
受取手形及び売掛金	1,669	2,006	+337	
営業投資有価証券	1,105	1,133	+27	
その他	4,388	4,541	+153	未収入金+426
<b>固定資産</b>	<b>18,807</b>	<b>17,872</b>	<b>▲934</b>	
有形固定資産	4,299	3,708	▲591	
無形固定資産	8,667	8,267	▲399	
のれん	6,741	6,357	▲384	
その他 無形固定資産	1,925	1,910	▲15	
投資その他の資産	5,839	5,896	+56	繰延税金資産+228
<b>総資産</b>	<b>33,929</b>	<b>31,139</b>	<b>▲2,790</b>	

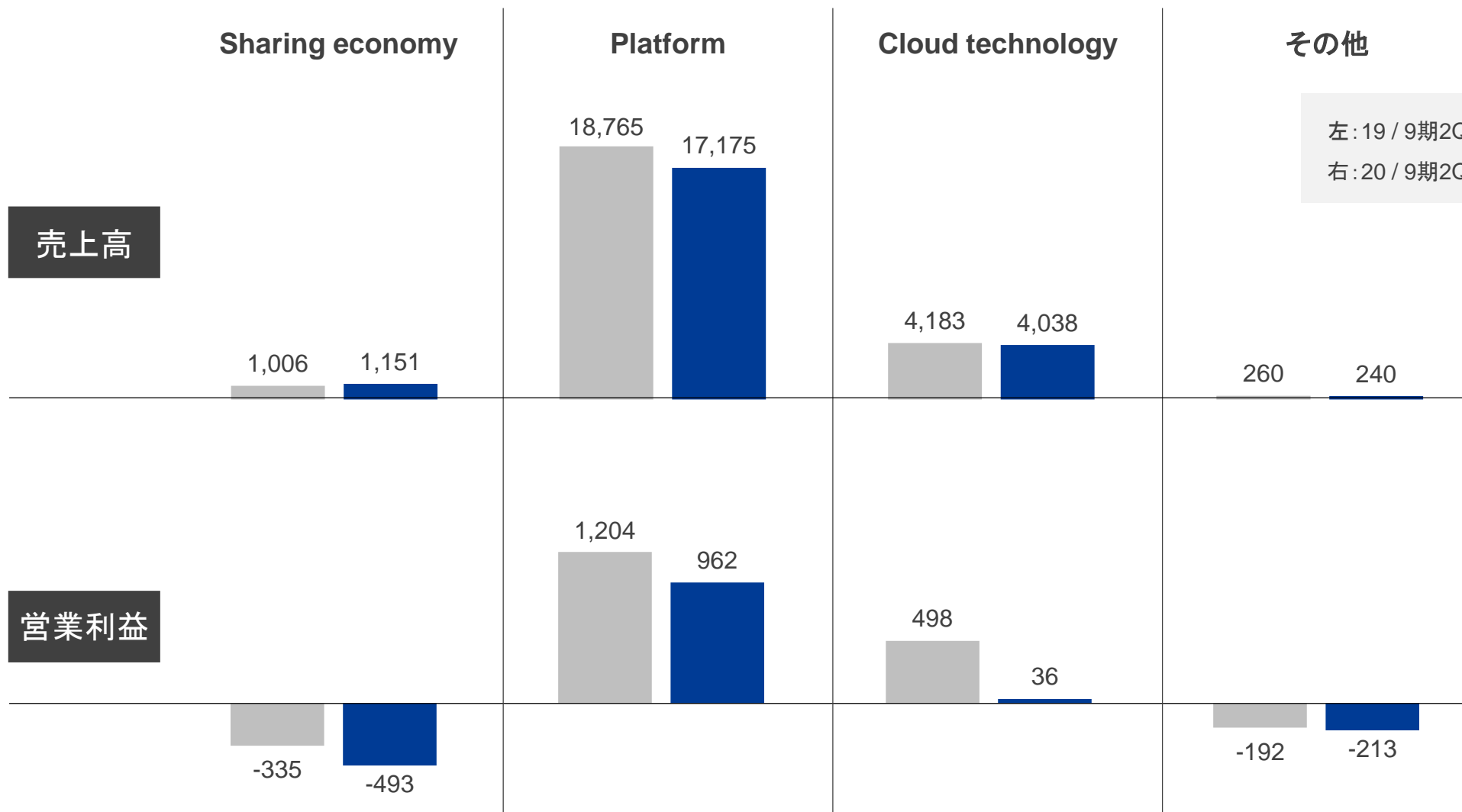
負債・純資産の部	19/9期 期末	20/9期 2Q	増減	備考
<b>流動負債</b>	<b>10,223</b>	<b>10,110</b>	<b>▲113</b>	
買掛金	909	1,243	+333	
短期借入金*	2,053	2,067	+14	
その他	7,260	6,799	▲461	未払金▲272
<b>固定負債</b>	<b>18,844</b>	<b>17,446</b>	<b>▲1,398</b>	
長期借入金	16,076	14,849	▲1,226	
長期預り敷金・保証金	1,642	1,620	▲21	
その他	1,125	976	▲149	
<b>負債合計</b>	<b>29,068</b>	<b>27,556</b>	<b>▲1,511</b>	
<b>資本金</b>	<b>7,983</b>	<b>7,983</b>	<b>—</b>	
<b>純資産</b>	<b>4,861</b>	<b>3,582</b>	<b>▲1,278</b>	
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>33,929</b>	<b>31,139</b>	<b>▲2,790</b>	

\*一年内返済予定の長期借入金を含む

### 3. 2020年9月期 第2四半期 セグメント実績

# 1. セグメント別売上高・営業利益（2期比較）

（単位：百万円）



## 2. Sharing economy事業（2期比較）

（単位：百万円）

	19/9期 2Q	20/9期 2Q	前年同期比	
			金額	率
売上高	1,006	1,151	+144	+14.4%
営業利益	▲335	▲493	▲157	-

### Co-working



拠点数

45カ所 → **45**カ所

### Parking



Parking台数

3,589台 → **3,617**台

### Share Cycle



契約台数

905台 → **935**台

※上記数値は契約ベースです／ecobikeは提携店台数含む



### 3. Platform事業（2期比較）

（単位：百万円）

	19/9期 2Q	20/9期 2Q	前年同期比	
			金額	率
売上高	18,765	17,175	▲1,589	▲8.5%
営業利益	1,204	962	▲241	▲20.1%

#### 店舗



FC契約直営店舗数

92店 → **77** 店

#### PM



管理戸数

87,970戸 → **86,475** 戸

#### 主な付帯・関連サービス

保険	保証	緊急駆付け
電気・ガス	送金・振込	通信
鍵交換	NHK加入取次	CATV加入取次

付帯・関連サービス粗利

986百万円 → **774** 百万円

※コロナの影響など

# 4. Cloud technology事業（2期比較）

（単位：百万円）

	19/9期 2Q	20/9期 2Q	前年同期比	
			金額	率
売上高	4,183	4,038	▲145	▲3.5%
営業利益	498	36	▲462	▲92.7%

## Cloud technology 一例

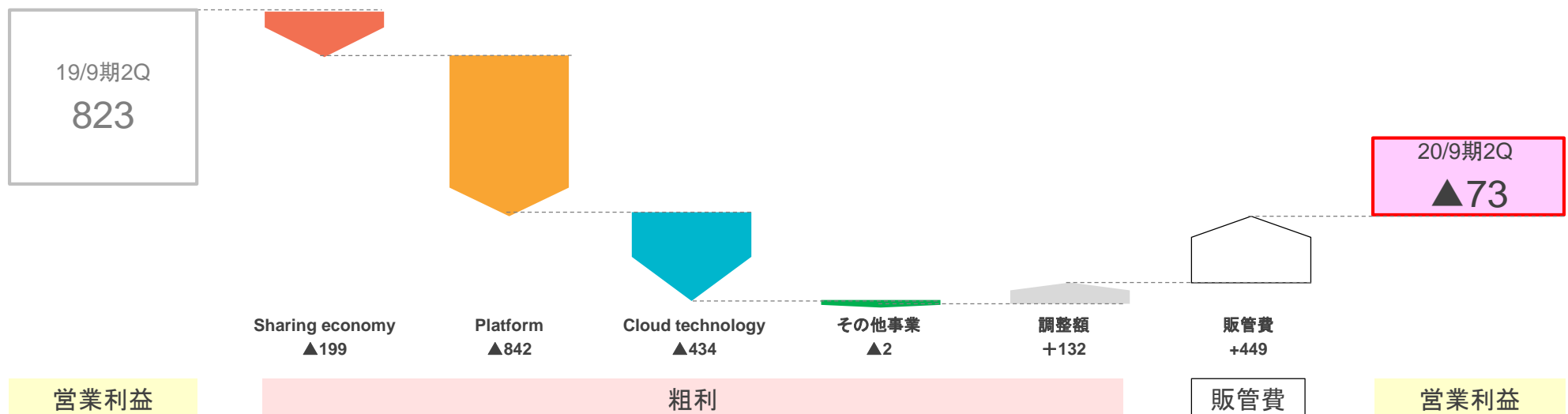


※シェアリングキーは出資企業の商品を取り扱っております。

# 5. セグメント別営業利益分析（前年同期比）

（単位：百万円）

	19/9期 2Q			20/9期 2Q			前年同期比		
	売上高	売上総利益	率	売上高	売上総利益	率	売上高	売上総利益	率
Sharing economy	1,006	66	6.6%	1,151	▲133	▲11.6%	+144	▲199	▲18.1%
Platform	18,765	5,226	27.9%	17,175	4,384	25.5%	▲1,589	▲842	▲2.3%
Cloud technology	4,183	969	23.2%	4,038	534	13.2%	▲145	▲434	▲9.9%
その他事業	260	64	24.9%	240	61	25.8%	▲20	▲2	+0.9%
調整額（消去または全社）	▲749	▲564	—	▲550	▲431	—	+198	+132	—
合計	23,467	5,761	24.6%	22,055	4,415	20.0%	▲1,411	▲1,346	▲4.5%
販管費（販管費率）	4,938		21.0%	4,489		20.4%	▲449		▲0.7%
営業利益（営業利益率）	823		3.5%	▲73		▲0.3%	▲896		▲3.8%



## 4. 2020年9月期 連結業績予想



# 1. 連結決算主要数値業績予想（2期比較）

2020年5月15日 連結業績予想の修正

（単位：百万円）

	19 / 9期 実績	20 / 9期 予想	前年同期比	
			金額	率
売上高	45,934	43,700	▲2,234	▲4.9%
営業利益 (営業利益率)	2,055 (4.5%)	1,200 (2.7%)	▲855 (▲1.8%)	▲41.6%
経常利益	729	450	▲279	▲38.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	272	150	▲122	▲45.0%

## 5. 配当方針

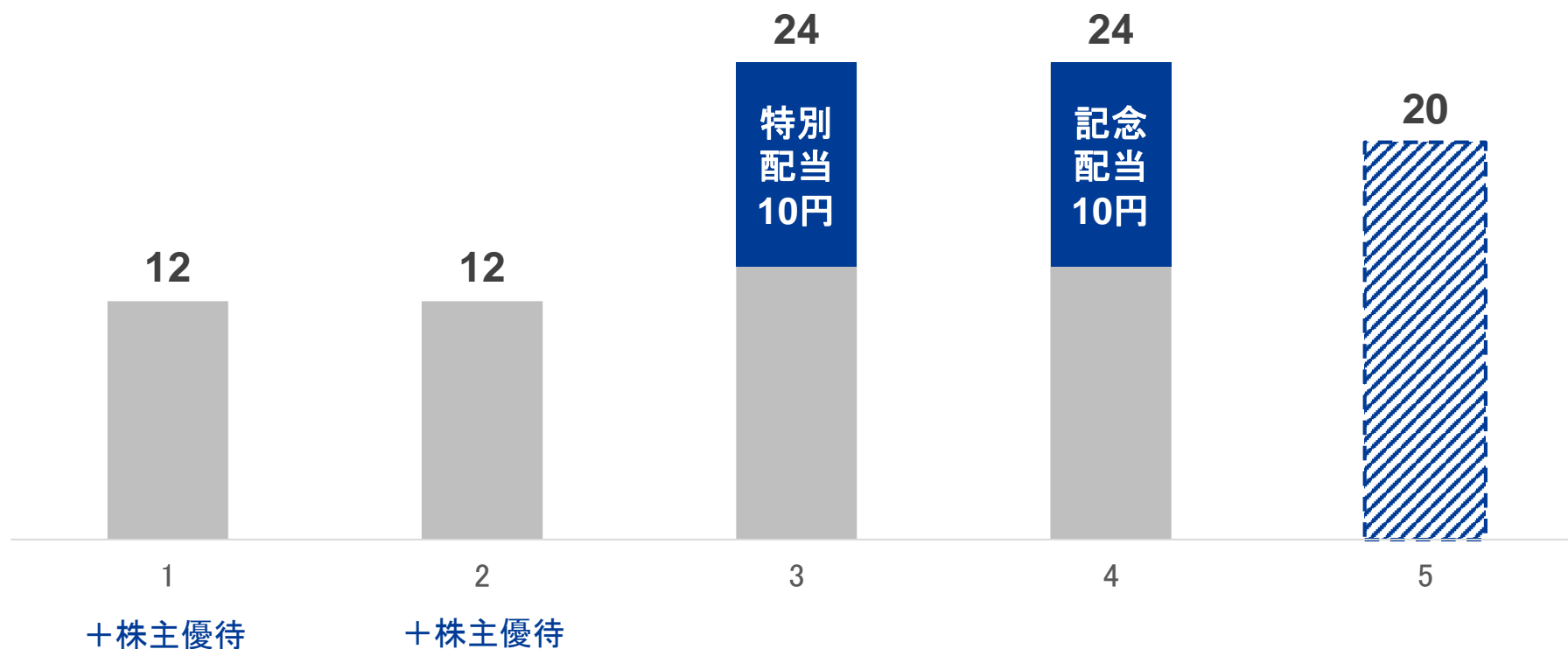
# 1. 配当方針

株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけており、業績の進展等を勘案しながら利益還元を努めることを基本方針としております。当社は2019年10月20日をもちまして、お陰様で20周年を迎えることができました。日ごろのご支援、ご協力に感謝の意を表し、普通配当に加え、1株当たり10円の創立20周年記念配当を行いました。

また、2020年9月期の予想については、過去2期の特別配当、記念配当の実施及び、キャッシュフローや財務状況等を慎重に協議した結果、1株当たり20円といたしました。

■ 1株あたり配当金推移

単位：円



## 2. 会社概要

商号	APAMAN株式会社
代表取締役社長	大村 浩次
資本金	79.8億円（2019年9月30日現在）
連結従業員数	1,047名（2019年9月30日現在）
本社所在地	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル
事業内容	Sharing economy Platform Cloud technology
証券コード	8889 (JASDAQ スタンダード)



# APAMAN

## 本資料に関する注意事項

本資料の表示数値は金額に関しては切り捨て、パーセンテージ表示については四捨五入等、端数計算により行っているため、算式に基づき算定される数値とその結果として記載される数値は必ずしも一致しない場合があります。本資料に記載されている経営戦略、計画や見通し等は、過去の事実を除いて将来の予測であり、現時点において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって、これらの見通しとは大きく変動する場合があります。本資料に記載された内容は、事前の通知なくして変更されることがありますので、あらかじめご承知おきください。

また、掲載内容については、細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の内容が正確であるかどうか、有用であるかどうか、更新時期が適切であるか等について当社は一切保証するものではありません。また、掲載された情報の誤り等によって生じた損害等に関しましては、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。

本資料は、APAMAN株式会社および当社関係会社の事業の概要へのご理解をいただくために作成されたものであり、投資の勧誘または斡旋を行うものではありません。投資に関するご判断はお客様自身の責任で行われますようお願い申し上げます。

本資料は、現時点での最終数値であり、過去の決算説明資料の数字を保証するものではありません。